

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	企画部 政策企画課	陣野 和弘
施策名	3 持続可能で魅力ある都市・地域づくり	事業群関係課(室)		
事業群名	④ IRの整備や新幹線の開業等を見据えた大村湾周辺地域の活性化	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額	5,047

1. 計画等概要

(長崎県総合計画テェンジ&チャレンヅ2025 本文)		(取組項目)								
九州新幹線西九州ルートの開業やIR誘致の動きを見据え、本県を訪れた方に大村湾周辺地域から離島地域を含め県内各地域への周遊を促し、県民も含め利便性が高くストレスのない移動の実現を目指すため、MaaS等の新たなモビリティサービスの導入を図り、観光地域づくりを推進します。		i) MaaSをはじめとする新たなモビリティサービス導入の推進								
事業群	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	MaaS等新たなモビリティサービスの導入	目標値①	/	-	導入	-	-	導入(R5)		令和5年度の導入に向け、長崎県におけるMaaSの方向性等について共有及び検討を進め、多様なステークホルダーの参画を得て、広域連携・官民連携により、県全体の交通の利便性向上を図ることを目的に、長崎県MaaS導入促進協議会を5回開催し、「長崎県MaaS導入指針」を策定することができた。
	実績値②	-	/	/	/	/	/	進捗状況		
達成率②/①	/	/	/	/	/	/	-			

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和2年度事業の成果等			
				R元実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R元目標	R元実績		達成率		
取組項目 i	○	1	新モビリティサービス導入推進事業費	R3計画			令和2年度事業の実施状況(令和3年度新規・補正事業は事業内容)		R2目標	R2実績	達成率		令和2年度事業の成果等	
				事業実施の根拠法令条項										
			事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)		R3目標						
			所管課(室)名											
				5,047	2,528	3,912	長崎県におけるMaaS導入の方向性等について共有及び検討を進め、多様なステークホルダーの参画を得て、広域連携・官民連携により、県全体の交通の利便性向上を図ることを目的に、長崎県MaaS導入促進協議会を5回開催した。	【活動指標】 関係事業者等と設置する協議会の開催(回)	4	5	125%	●事業の成果 ・「長崎県MaaS導入指針」の策定に向け、関係事業者との協議を進めることができたと考えられる。(指針は令和3年5月に長崎県MaaS導入促進協議会において策定)		
			677	677	3,926	【成果指標】 MaaS等新たなモビリティサービスの導入(R5)								
			R2-5											
			政策企画課				県内交通事業者等							

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	MaaSをはじめとする新たなモビリティサービス導入の推進
●実績の検証及び解決すべき課題	●課題解決に向けた方向性
「長崎県MaaS導入指針」を踏まえ、MaaSの機能や費用負担のあり方について検討を進めるとともに、本格導入に向けた課題を整理するための実証事業が必要である。	交通事業者が中心となった実行委員会を設立し、具体的な検討を行うとともに、実証事業を踏まえた検証と課題解決を図る。

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i	○	1	新モビリティサービス導入推進事業費	—	①	交通事業者等が実施する実証事業を対象とした支援を行う。	拡充
			R2-5				
			政策企画課				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点